

浅田 二郎 議員

実効ある

窓口負担減免基準を

問 国保一部負担金（いわゆる3割窓口負担金）の市の減免基準は、①入院のみ②収入が生活保護基準額以下③預貯金がその基準額の3カ月分以内というものであるが、あまりにも低すぎるのではないか。

答 まずは、国の基準に基づき実施していきたい。県内他市で基準を定めている7市中6市が基準に上積みしており、他の17市は基準どおり策定予定である。本市が著しく劣っているものでない。

問 この基準で救われる方、対象となる方は、どの程度であると考えているか。

答 所得のみで判断すると、約2000世帯・40000人程度の方が適用対象となると見込まれる。



古文書の整理・保管を行う文化財保管庫（支所内）

生活・防災拠点として

支所機能強化を

問 支所に歴史文化館を設置し、博物館的機能ゾーンとして位置づけるとのことだが、支所はどのようなのか。

答 支所施設の利活用の観点から、歴史文化館を設置したもので、今後とも地域住民の行政サービスの向上を図っていく。また、東日本大震災を踏まえ、支所2階を現地対策本部としていきたい。

村松 尚 議員

市の防災計画の方針を

説明すべきでは

問 津波による避難場所・避難方法はどうか考えるか。

答 「袋井市津波被害軽減対策検討会」において、「津波から命を守る幸浦プロジェクト」の意見も取り入れながら、避難の手段や災害弱者への支援、避難場所などの様々な津波対策についての検討を行っている。

問 地震による事故が心配される浜岡原発に対し、市長はどうか考えるか。

答 発電所の直下に、東海地震の予想震源域が存在すること等から、浜岡原発の再稼働の必要性はないと考える。今後、原子力に対する制御の方法が確立されるまで、原子力依存を減らしていくべきと考える。



再稼働が問われる浜岡原発

問 陸上自衛隊OBを防災監へ採用すべきと思うが、どのように考えるか。

答 陸上自衛隊で得られた知識や経験、また、発災時における連絡、調整等は、災害対策本部の運営上、大変有効なものであると考える。現在進めている災害対策本部の組織体制や、来年度に向けた行政組織の見直しの中で検討していきたい。